



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

TEL 03-3270-7630
平成24年6月21日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	605,470	—	6,972	—	7,896	—	4,274	—
23年3月期	286,600	—	3,510	—	3,942	—	15	—

(注) 包括利益 24年3月期 5,600百万円 (—%) 23年3月期 1,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	333.00	—	7.2	4.4	1.2
23年3月期	1.18	—	0.0	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 219百万円 23年3月期 60百万円

(注) 当社は平成23年3月期より決算期を9月30日から3月31日に変更しているため、平成23年3月期は、6ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	189,832	62,161	32.7	4,842.79
23年3月期	165,374	57,384	34.7	4,470.55

(参考) 自己資本 24年3月期 62,161百万円 23年3月期 57,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,968	△8,185	△919	25,753
23年3月期	230	△614	△456	22,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	32.00	32.00	410	2,711.9	0.7
24年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00	847	19.8	1.4
25年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		17.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322,000	3.3	3,300	5.6	3,800	5.6	2,300	△4.9	179.19
通期	635,000	4.9	7,300	4.7	8,200	3.9	5,000	17.0	389.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,032,690 株	23年3月期	13,032,690 株
② 期末自己株式数	24年3月期	196,809 株	23年3月期	196,653 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,835,905 株	23年3月期	12,836,056 株

(注)詳細は、添付資料P. 20「(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	605,199	—	6,782	—	7,515	—	3,974	—
23年3月期	282,852	—	3,431	—	3,819	—	△132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	309.59	—
23年3月期	△10.32	—

(注)当社は平成23年3月期より決算期を9月30日から3月31日に変更しているため、平成23年3月期は、6ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	189,372	61,458	32.5	4,787.20
23年3月期	165,107	57,006	34.5	4,440.36

(参考) 自己資本 24年3月期 61,458百万円 23年3月期 57,006百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足資料は平成24年5月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は平成23年3月期より決算期を9月期から3月期に変更していることから、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）に対応する前年同連結会計期間がありません。そのため、連結経営成績に関する定性的情報につきましては比較を容易にするため、前年同期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）との比較を参考として記載しております。

(単位：百万円)

	前年同期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
売上高	594,033	605,470	1.9%
営業利益	6,413	6,972	8.7%
経常利益	7,251	7,896	8.9%
当期純利益	1,823	4,274	134.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故により企業活動が一時的に大きな影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧等被災地の復興に伴い、設備投資や個人消費は緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方で、欧州金融危機、円高の長期化、原油高等による景気の下振れ懸念から、先行き不透明な状況で推移しました。

食品流通業界におきましては、デフレの影響や雇用・所得環境の低迷、消費者の節約志向による商品の低価格化が継続する等、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「成長とBPR」をミッションに掲げ、中核事業である卸売事業のさらなる強化と新収益源の開拓を図り、あわせて業務オペレーションの標準化・効率化を推進することで、基礎収益力の向上とコスト低減に努めてまいりました。

新規成長分野としては、伸張著しいインターネット関連事業に注力しており、インターネット販売業者向けBtoBサイトの機能を拡張する等、WEB卸機能の強化を進めております。

当連結会計年度の売上高は、コンビニエンスストア等組織小売業との取引が好調に推移し、前年同期比較1.9%（114億37百万円）増加の6,054億70百万円となりました。

営業利益は、売上拡大による売上総利益の増加に加え、業務改善による販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期比較8.7%（5億58百万円）増加の69億72百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資損益の良化等により、前年同期比較8.9%（6億44百万円）増加の78億96百万円となりました。

その結果、当期純利益は、東日本大震災に関わる災害損失や有価証券の減損処理が減少したこと等から、前年同期比較134.4%（24億51百万円）増加の42億74百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前年同期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	140,974	23.7	147,498	24.4	6,523	4.6
和洋酒	90,617	15.3	93,394	15.4	2,776	3.1
調味料・缶詰	94,194	15.9	95,665	15.8	1,470	1.6
嗜好・飲料	126,452	21.3	133,340	22.0	6,888	5.5
麺・乾物	42,863	7.2	42,061	7.0	△801	△1.9
冷凍・チルド	29,408	4.9	24,172	4.0	△5,236	△17.8
ギフト	48,129	8.1	47,161	7.8	△968	△2.0
その他	21,392	3.6	22,176	3.6	783	3.7
合計	594,033	100.0	605,470	100.0	11,437	1.9

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前年同期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	100,531	16.9	103,512	17.1	2,980	3.0
百貨店	24,932	4.2	24,209	4.0	△722	△2.9
スーパー	339,903	57.2	338,559	55.9	△1,343	△0.4
CVS・ミニスーパー	77,540	13.1	86,651	14.3	9,110	11.8
その他小売業	25,658	4.3	26,407	4.4	749	2.9
メーカー他	25,467	4.3	26,130	4.3	662	2.6
合計	594,033	100.0	605,470	100.0	11,437	1.9

②次期の見通し

わが国経済は、景気の先行きが依然として不透明であり、食品流通業界におきましても消費者の節約志向は一層高まり、小売業の業態を超えた価格競争は引き続き激化する厳しい経営環境で推移するものと思われま。

このような状況下、当社グループは「ポートフォリオ経営の実行」をミッションに掲げ、中核事業でありますスーパー、コンビニエンスストア等組織小売業との取引深耕をより一層進め、新分野での卸機能の確立、BPRの推進及び物流コストの削減により収益の確保と拡大のできる経営体質の確立に取り組んでまいります。

以上の結果、次期(平成25年3月期)の連結業績予想を、売上高6,350億円、営業利益73億円、経常利益82億円、当期純利益50億円としております。

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は1,898億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ244億57百万円の増加となりました。また、負債は1,276億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ196億79百万円の増加となりました。これらの主な要因は当連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、売上債権、仕入債務がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、621億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億77百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億52百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (前期)	平成24年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	11,968	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△8,185	△7,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△919	△463
現金及び現金同等物の増減額	△840	2,862	3,703
現金及び現金同等物の期首残高	23,731	22,890	△840
現金及び現金同等物の期末残高	22,890	25,753	2,862

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は257億53百万円となり前連結会計年度末と比べ28億62百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、119億68百万円（前期より117億38百万円収入増加）となりました。主な要因は当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部支払いが翌期にずれただけであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81億85百万円（前期より75億70百万円支出増加）となりました。主な要因は、関係会社への資金の預け入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億19百万円（前期より4億63百万円支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期 (当期)
自己資本比率 (%)	30.4	31.1	32.2	34.7	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	23.4	21.1	21.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.6	33.7	801.6	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	93.0	106.8	9.2	249.5

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

※平成23年3月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算日変更により6ヶ月間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき66円とし、期末配当金は中間配当金32円を差引き1株当たり34円とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発等の資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては1株当たり68円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存であります。同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法等様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③災害及びシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備する等セキュリティーには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルス等によるシステム障害等により、業務全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理及び物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事(株)）、当社の子会社5社及び関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

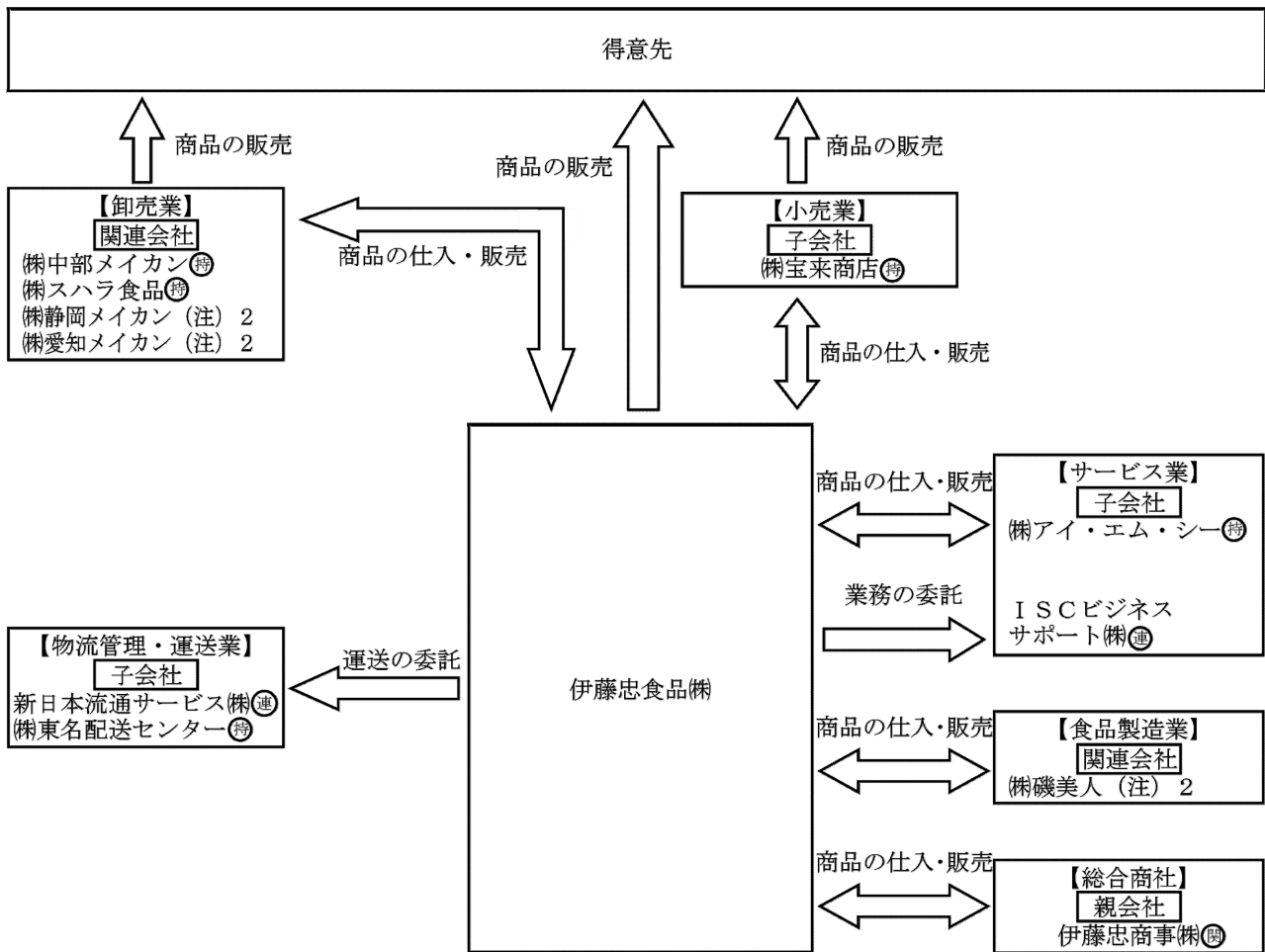
食料品卸売事業部門

メーカー及び親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業及び食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (関)印……関連当事者
 2. (株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったカネトミ商事(株)は、当社が保有していた全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを企業理念とし、中期経営計画を推進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境は、人口減少、少子・高齢化による市場規模の縮小や生活者のライフスタイルの変化や嗜好の多様化、価値観の変化等から消費構造が大きく変化しており、成長と生き残りをかけた企業間競争は今後もますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「卸機能日本一のグッドカンパニー」をビジョンに掲げ、「卸機能の質的向上」と「新たな付加価値の創造」に取組み、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には以下の営業戦略、基本政策に注力し経営に取り組んでおります。

営業戦略

1. 強化・拡大先企業との取引拡大
2. 優良メーカーとの取引利益最大化
3. 組織別ポートフォリオ経営の実行
4. 不採算取引の改善による赤字取引撲滅
5. 新分野の拡大

基本政策

6. 全業務BPRの推進
7. 物流コストの削減
8. 次世代情報システム化の推進
9. マーケティング機能の向上
10. プロフェッショナル集団の育成
11. CSR経営の推進

当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長を図るためには、営業戦略、基本政策を着実に実践することが重要であり、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。そのため人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,890	5,753
受取手形及び売掛金	63,198	※3 74,500
有価証券	3,000	6,000
商品及び製品	11,998	12,185
繰延税金資産	538	669
未収入金	15,829	17,379
関係会社預け金	—	24,000
その他	1,128	466
貸倒引当金	△231	△225
流動資産合計	115,354	140,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,864	15,285
減価償却累計額	△7,629	△7,808
建物及び構築物（純額）	8,234	7,476
機械装置及び運搬具	23	31
減価償却累計額	△20	△21
機械装置及び運搬具（純額）	2	9
工具、器具及び備品	6,857	6,890
減価償却累計額	△3,177	△3,779
工具、器具及び備品（純額）	3,679	3,110
土地	11,872	10,433
リース資産	1,550	1,590
減価償却累計額	△257	△371
リース資産（純額）	1,292	1,218
有形固定資産合計	25,081	22,249
無形固定資産		
ソフトウェア	752	669
その他	11	397
無形固定資産合計	764	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,728	※1 16,354
長期貸付金	13	6
繰延税金資産	90	57
差入保証金	8,164	8,130
その他	1,447	1,471
貸倒引当金	△270	△233
投資その他の資産合計	24,174	25,786
固定資産合計	50,020	49,103
資産合計	165,374	189,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,503	※3 111,736
リース債務	93	105
未払法人税等	1,024	1,939
賞与引当金	816	1,021
役員賞与引当金	32	98
その他	7,667	8,710
流動負債合計	104,138	123,611
固定負債		
リース債務	1,247	1,178
繰延税金負債	1,418	1,650
退職給付引当金	147	163
設備休止損失引当金	19	15
資産除去債務	431	431
その他	588	619
固定負債合計	3,852	4,059
負債合計	107,990	127,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,162
利益剰余金	43,936	47,389
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,432	58,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951	3,277
その他の包括利益累計額合計	1,951	3,277
純資産合計	57,384	62,161
負債純資産合計	165,374	189,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	286,600	605,470
売上原価	255,166	541,983
売上総利益	31,434	63,486
販売費及び一般管理費	※1 27,923	※1 56,514
営業利益	3,510	6,972
営業外収益		
受取利息	46	95
受取配当金	131	325
受取手数料	28	47
不動産賃貸料	276	520
持分法による投資利益	60	219
その他	42	103
営業外収益合計	585	1,311
営業外費用		
支払利息	24	48
不動産賃貸費用	119	284
その他	8	54
営業外費用合計	153	387
経常利益	3,942	7,896
特別利益		
投資有価証券売却益	45	410
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	69	410
特別損失		
固定資産売却損	—	630
固定資産除却損	※2 106	※2 289
投資有価証券評価損	1,803	11
投資有価証券売却損	39	44
減損損失	※3 176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
災害による損失	539	212
特別損失合計	2,880	1,188
税金等調整前当期純利益	1,131	7,118
法人税、住民税及び事業税	1,015	2,948
法人税等調整額	100	△104
法人税等合計	1,116	2,843
少数株主損益調整前当期純利益	15	4,274
当期純利益	15	4,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15	4,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1,222	1,326
包括利益	1,238	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238	5,600
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
当期首残高	7,163	7,163
当期変動額		
持分法範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	7,163	7,162
利益剰余金		
当期首残高	44,361	43,936
当期変動額		
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益	15	4,274
連結範囲の変動	△29	—
当期変動額合計	△424	3,452
当期末残高	43,936	47,389
自己株式		
当期首残高	△590	△590
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△590	△590
株主資本合計		
当期首残高	55,858	55,432
当期変動額		
持分法範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	—	△1
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益	15	4,274
連結範囲の変動	△29	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△425	3,451
当期末残高	55,432	58,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	728	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,222	1,326
当期変動額合計	1,222	1,326
当期末残高	1,951	3,277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,222	1,326
当期変動額合計	1,222	1,326
当期末残高	1,951	3,277
純資産合計		
当期首残高	56,586	57,384
当期変動額		
持分法範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	—	△1
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益	15	4,274
連結範囲の変動	△29	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,222	1,326
当期変動額合計	797	4,777
当期末残高	57,384	62,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131	7,118
減価償却費	947	1,819
減損損失	176	—
災害損失	539	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△366
固定資産除売却損益 (△は益)	106	919
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,803	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△177	△420
支払利息	24	48
売上債権の増減額 (△は増加)	6,115	△11,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,892	△187
未収入金の増減額 (△は増加)	3,424	△1,551
差入保証金の増減額 (△は増加)	△206	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,126	17,232
その他	△637	451
小計	1,150	13,668
利息及び配当金の受取額	174	432
利息の支払額	△24	△47
法人税等の支払額	△1,069	△2,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△64	△314
有形固定資産の売却による収入	0	1,200
無形固定資産の取得による支出	△104	△434
投資有価証券の取得による支出	△348	△210
投資有価証券の売却による収入	222	811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△467	—
その他	148	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△8,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△97
配当金の支払額	△410	△821
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840	2,862
現金及び現金同等物の期首残高	23,731	22,890
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,890	※ 25,753

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は2社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった(株)静岡メイカンの全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却し連結の範囲から除外しております。なお、売却日が平成23年3月31日であるため、前連結会計年度には、同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 新日本流通サービス(株) I S C ビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社2社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったカネトミ商事(株)は、当社が保有していた全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、売却日が平成23年9月30日であることから当連結会計年度には売却日までの同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、当社の親会社である伊藤忠商事(株)の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により連結決算日を毎年3月31日に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、前連結会計年度において、連結決算日の変更を行なったことに伴い、決算日が9月30日であった連結子会社については、すべて当社と同様に決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上してあります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上してあります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、譲渡性預金及び伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事(株)に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,864百万円	※1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,996百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)宝来商店 303百万円 (株)カジタク 59 (株)静岡メイカン 0 計 364百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)宝来商店 334百万円
_____	※3 当連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が平成24年4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 768百万円 売掛金 7,046 計 7,814百万円 (仕入債務) 買掛金 12,721百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">17,003百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,338百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	17,003百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	給与・賞与	2,338百万円	賞与引当金繰入額	846百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">35,239百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,926百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,021百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	35,239百万円	給与・賞与	4,926百万円	賞与引当金繰入額	1,021百万円	役員賞与引当金繰入額	98百万円	退職給付費用	515百万円
運送費・倉敷料	17,003百万円																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																								
給与・賞与	2,338百万円																								
賞与引当金繰入額	846百万円																								
役員賞与引当金繰入額	32百万円																								
退職給付費用	287百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																								
運送費・倉敷料	35,239百万円																								
給与・賞与	4,926百万円																								
賞与引当金繰入額	1,021百万円																								
役員賞与引当金繰入額	98百万円																								
退職給付費用	515百万円																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	68	解体撤去費用	31	計	106百万円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> </table>	無形固定資産「その他」	289百万円												
建物及び構築物	0百万円																								
工具、器具及び備品	4																								
ソフトウェア	68																								
解体撤去費用	31																								
計	106百万円																								
無形固定資産「その他」	289百万円																								
<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産及び賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産及び賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売買契約に基づく価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び構築物	賃貸資産	工具、器具及び備品		土地	建物及び構築物	77百万円	工具、器具及び備品	1	土地	97	計	176百万円	—————						
場所	用途	種類																							
愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び構築物																							
	賃貸資産	工具、器具及び備品																							
		土地																							
建物及び構築物	77百万円																								
工具、器具及び備品	1																								
土地	97																								
計	176百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	196,596	57	—	196,653
合計	196,596	57	—	196,653

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式（注）	196,653	156	—	196,809
合計	196,653	156	—	196,809

（注）自己株式の増加156株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	410	32	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,890百万円	現金及び預金勘定 5,753百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 3,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,000
現金及び現金同等物の期末残高 22,890百万円	関係会社預け金勘定に含まれる満期 日が3か月以内に到来する預け金 14,000
	現金及び現金同等物の期末残高 25,753百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側																																																
① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。	① リース資産の内容 同左																																																
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,023</td> <td>7,733</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533</td> <td>1,289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>9,121</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,023	7,733	5,289	機械装置及び運搬具	24	20	4	工具、器具及び備品	1,533	1,289	244	ソフトウェア	97	78	18	合計	14,679	9,121	5,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,002</td> <td>7,540</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,080</td> <td>1,007</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>60</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,155</td> <td>8,615</td> <td>4,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,002	7,540	4,462	機械装置及び運搬具	7	6	0	工具、器具及び備品	1,080	1,007	72	ソフトウェア	65	60	4	合計	13,155	8,615	4,540
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	13,023	7,733	5,289																																														
機械装置及び運搬具	24	20	4																																														
工具、器具及び備品	1,533	1,289	244																																														
ソフトウェア	97	78	18																																														
合計	14,679	9,121	5,557																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	12,002	7,540	4,462																																														
機械装置及び運搬具	7	6	0																																														
工具、器具及び備品	1,080	1,007	72																																														
ソフトウェア	65	60	4																																														
合計	13,155	8,615	4,540																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,046百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,054百万円	1年超	4,991	計	6,046百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,992百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	848百万円	1年超	4,143	計	4,992百万円																																				
1年内	1,054百万円																																																
1年超	4,991																																																
計	6,046百万円																																																
1年内	848百万円																																																
1年超	4,143																																																
計	4,992百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	675百万円	減価償却費相当額	578百万円	支払利息相当額	75百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,181百万円	減価償却費相当額	1,009百万円	支払利息相当額	129百万円																																				
支払リース料	675百万円																																																
減価償却費相当額	578百万円																																																
支払利息相当額	75百万円																																																
支払リース料	1,181百万円																																																
減価償却費相当額	1,009百万円																																																
支払利息相当額	129百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="204 398 767 510"> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="204 622 767 734"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,626	計	4,208百万円	1年内	78百万円	1年超	360	計	439百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 398 1417 510"> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,626百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 622 1417 734"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,044	計	3,626百万円	1年内	78百万円	1年超	282	計	360百万円
1年内	581百万円																								
1年超	3,626																								
計	4,208百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	360																								
計	439百万円																								
1年内	581百万円																								
1年超	3,044																								
計	3,626百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	282																								
計	360百万円																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	38,540	買掛金 未収入金(割戻)	14,869 287

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。

また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料 153百万円

差入保証金 300百万円

ファイナンス・リース契約 未経過リース料残高相当額(建物) 1,350百万円

支払利息相当額 20百万円

オペレーティング・リース契約 未経過リース料(土地) 1,092百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事(株)(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入 先	商品の仕入	80,854	買掛金 未収入金 (割戻)	17,395 391
							資金の預入	24,000	関係会社 預け金	24,000
							受取利息	4	未収入金 (利息)	3

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。

また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		307百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物）	1,205百万円
	支払利息相当額	38百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地）	961百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

資金の預入については、平成24年2月より伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事(株)（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	85百万円		142百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	331		388
	その他		その他
	121		139
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額
	△0		△1
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	538百万円		669百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の連結修正額		貸倒引当金の連結修正額
	0百万円		1百万円
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額
	△0		△1
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	－百万円		－百万円
2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券		投資有価証券
	852百万円		684百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	184		154
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58		57
	資産除去債務		資産除去債務
	175		153
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	87		44
	その他		その他
	289		293
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額
	△608		△507
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,039百万円		880百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△948		△822
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	90百万円		57百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	有形固定資産		有形固定資産
	215百万円		214百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	303		248
	全面時価評価法採用による土地 評価差額		全面時価評価法採用による土地 評価差額
	65		57
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,442		1,637
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額
	△608		△507
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,418百万円		1,650百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		持分法による投資損益	△2.2	交際費等	4.1	受取配当金等	△2.7	住民税均等割	2.4	評価性引当額	57.4	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	98.7%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		持分法による投資損益	△1.3	交際費等	1.3	受取配当金等	△0.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額	△1.7	税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.0%
法定実効税率	40.6%																																						
(調整内容)																																							
持分法による投資損益	△2.2																																						
交際費等	4.1																																						
受取配当金等	△2.7																																						
住民税均等割	2.4																																						
評価性引当額	57.4																																						
その他	△0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	98.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																						
(調整内容)																																							
持分法による投資損益	△1.3																																						
交際費等	1.3																																						
受取配当金等	△0.9																																						
住民税均等割	0.8																																						
評価性引当額	△1.7																																						
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.6																																						
その他	0.6																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.0%																																						
<p>_____</p>	<p>4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものは35.6%にそれぞれ変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は182百万円減少し、法人税等調整額は41百万円、その他有価証券評価差額金は223百万円、それぞれ増加しております。</p>																																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,890	19,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,198	63,198	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,405	14,405	—
(4) 未収入金	15,829	15,829	—
資産計	113,325	113,325	—
支払手形及び買掛金	94,503	94,503	—
負債計	94,503	94,503	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 及び (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,890	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	3,000	—	—	—
未収入金	15,829	—	—	—
合 計	101,919	0	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,753	5,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,500	74,500	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,896	18,896	—
(4) 未収入金	17,379	17,379	—
(5) 関係会社預け金	24,000	24,000	—
資産計	140,529	140,529	—
支払手形及び買掛金	111,736	111,736	—
負債計	111,736	111,736	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金 及び (5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,457

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,500	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券	0	—	—	—
2. その他				
譲渡性預金	6,000	—	—	—
未収入金	17,379	—	—	—
関係会社預け金	24,000	—	—	—
合 計	127,633	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,722	4,165	3,557
	(2) 債券	—	—	—
	小計	7,722	4,165	3,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,683	3,909	△226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	3,000	3,000	—
	小計	6,683	6,909	△226
合計		14,405	11,074	3,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	222	45	0
合 計	222	45	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,094	6,101	4,993
	(2) 債券	—	—	—
	小計	11,094	6,101	4,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,801	1,925	△124
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	6,000	6,000	—
	小計	7,801	7,925	△124
合計		18,896	14,027	4,869

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,461百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	381	233	44
合 計	381	233	44

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては、平成22年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△13,846百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円及び繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">60,609百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,130百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△14,520百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.98%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円及び繰越不足金6,554百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	60,609百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	75,130百万円	c. 差引額 (a - b)	△14,520百万円																				
a. 年金資産の額	56,749百万円																																
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																																
c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																																
a. 年金資産の額	60,609百万円																																
b. 年金財政計算上の給付債務の額	75,130百万円																																
c. 差引額 (a - b)	△14,520百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,704百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△620</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,704百万円	年金資産	4,083	未積立退職給付債務	△620	未認識過去勤務債務	△36	未認識数理計算上の差異	1,258	連結貸借対照表計上額純額	600	前払年金費用	748	退職給付引当金	△147百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△613</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,836百万円	年金資産	4,222	未積立退職給付債務	△613	未認識過去勤務債務	△32	未認識数理計算上の差異	1,167	連結貸借対照表計上額純額	521	前払年金費用	684	退職給付引当金	△163百万円
退職給付債務	△4,704百万円																																
年金資産	4,083																																
未積立退職給付債務	△620																																
未認識過去勤務債務	△36																																
未認識数理計算上の差異	1,258																																
連結貸借対照表計上額純額	600																																
前払年金費用	748																																
退職給付引当金	△147百万円																																
退職給付債務	△4,836百万円																																
年金資産	4,222																																
未積立退職給付債務	△613																																
未認識過去勤務債務	△32																																
未認識数理計算上の差異	1,167																																
連結貸借対照表計上額純額	521																																
前払年金費用	684																																
退職給付引当金	△163百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	127百万円	利息費用	31	期待運用収益	△59	過去勤務債務の処理額	△1	数理計算上の差異の処理額	94	厚生年金基金掛金	100	その他	△3	退職給付費用	287百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	248百万円	利息費用	63	期待運用収益	△122	過去勤務債務の処理額	△3	数理計算上の差異の処理額	166	厚生年金基金掛金	170	その他	△7	退職給付費用	515百万円
勤務費用	127百万円																																
利息費用	31																																
期待運用収益	△59																																
過去勤務債務の処理額	△1																																
数理計算上の差異の処理額	94																																
厚生年金基金掛金	100																																
その他	△3																																
退職給付費用	287百万円																																
勤務費用	248百万円																																
利息費用	63																																
期待運用収益	△122																																
過去勤務債務の処理額	△3																																
数理計算上の差異の処理額	166																																
厚生年金基金掛金	170																																
その他	△7																																
退職給付費用	515百万円																																

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.4% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 10年 (注) ①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。 ②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.4% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 10年 (注) ①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。 ②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,470円55銭	4,842円79銭
1株当たり当期純利益金額	1円18銭	333円0銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1円18銭	333円0銭
連結損益計算書上の当期純利益	15百万円	4,274百万円
普通株式に係る当期純利益	15百万円	4,274百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,836千株	12,835千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,861	5,723
受取手形	2,725	3,412
売掛金	60,473	71,086
有価証券	3,000	6,000
商品及び製品	11,998	12,185
前払費用	45	54
繰延税金資産	486	607
未収入金	15,820	17,364
関係会社預け金	—	24,000
関係会社短期貸付金	900	—
その他	376	410
貸倒引当金	△424	△226
流動資産合計	115,263	140,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,739	14,176
減価償却累計額	△6,809	△6,960
建物(純額)	7,930	7,216
構築物	1,124	1,108
減価償却累計額	△820	△848
構築物(純額)	303	260
車両運搬具	23	31
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具(純額)	2	9
工具、器具及び備品	6,852	6,884
減価償却累計額	△3,175	△3,776
工具、器具及び備品(純額)	3,676	3,107
土地	11,845	10,324
リース資産	1,550	1,590
減価償却累計額	△257	△371
リース資産(純額)	1,292	1,218
有形固定資産合計	25,051	22,137
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	752	669
その他	1	387
無形固定資産合計	763	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	12,863	14,357
関係会社株式	1,770	1,820
出資金	38	38
長期貸付金	13	6
関係会社長期貸付金	44	—
破産更生債権等	215	187
長期前払費用	200	319
差入保証金	8,159	8,126
その他	993	926
貸倒引当金	△270	△233
投資その他の資産合計	24,028	25,548
固定資産合計	49,843	48,753
資産合計	165,107	189,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	30
買掛金	94,483	111,705
リース債務	93	105
未払金	7,302	7,968
未払法人税等	1,023	1,874
未払消費税等	40	280
預り金	743	1,110
賞与引当金	701	888
役員賞与引当金	32	98
その他	0	3
流動負債合計	104,442	124,065
固定負債		
リース債務	1,247	1,178
繰延税金負債	1,374	1,612
長期預り保証金	543	534
設備休止損失引当金	19	15
資産除去債務	431	431
その他	42	76
固定負債合計	3,658	3,848
負債合計	108,100	127,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161	162
特別償却準備金	—	66
別途積立金	41,300	41,300
繰越利益剰余金	835	3,921
利益剰余金合計	43,528	46,681
自己株式	△583	△583
株主資本合計	55,030	58,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,975	3,275
評価・換算差額等合計	1,975	3,275
純資産合計	57,006	61,458
負債純資産合計	165,107	189,372

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	282,852	605,199
売上原価		
商品期首たな卸高	10,444	11,998
当期商品仕入高	253,762	542,162
合計	264,206	554,160
商品期末たな卸高	11,998	12,185
商品売上原価	252,207	541,974
売上総利益	30,644	63,224
販売費及び一般管理費	27,213	56,442
営業利益	3,431	6,782
営業外収益		
受取利息	40	80
有価証券利息	5	14
受取配当金	142	334
受取手数料	28	47
不動産賃貸料	306	603
その他	39	98
営業外収益合計	563	1,179
営業外費用		
支払利息	25	49
不動産賃貸費用	142	343
その他	5	52
営業外費用合計	174	445
経常利益	3,819	7,515
特別利益		
投資有価証券売却益	45	233
貸倒引当金戻入額	25	175
特別利益合計	70	408
特別損失		
固定資産売却損	—	630
固定資産除却損	105	289
投資有価証券評価損	1,803	11
投資有価証券売却損	0	44
関係会社株式売却損	101	—
減損損失	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
災害による損失	538	212
特別損失合計	2,939	1,188
税引前当期純利益	950	6,735
法人税、住民税及び事業税	1,013	2,882
法人税等調整額	69	△121
法人税等合計	1,083	2,761
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	3,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,162	7,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	167	161
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	161	162
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	66
当期変動額合計	—	66
当期末残高	—	66
別途積立金		
当期首残高	39,000	41,300
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	—
当期変動額合計	2,300	—
当期末残高	41,300	41,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,673	835
当期変動額		
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	3,974
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	—
特別償却準備金の積立	—	△66
別途積立金の積立	△2,300	—
当期変動額合計	△2,837	3,085
当期末残高	835	3,921
利益剰余金合計		
当期首残高	44,071	43,528
当期変動額		
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	3,974
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△543	3,152
当期末残高	43,528	46,681
自己株式		
当期首残高	△582	△583
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△583	△583
株主資本合計		
当期首残高	55,574	55,030
当期変動額		
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	3,974
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△543	3,152
当期末残高	55,030	58,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	771	1,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	1,299
当期変動額合計	1,204	1,299
当期末残高	1,975	3,275
純資産合計		
当期首残高	56,346	57,006
当期変動額		
剰余金の配当	△410	△821
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	3,974
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	1,299
当期変動額合計	660	4,452
当期末残高	57,006	61,458

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

[平成24年6月20日付予定]

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
おおがま けんいち 大 釜 賢 一	取締役常務執行役員 西日本営業本部本部長	常務執行役員 西日本営業本部本部長
あべ じゅんいち 阿 部 淳 一	取締役常務執行役員 ロジスティクス本部本部長	執行役員 ロジスティクス本部本部長

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
こいけ としかず 小 池 俊 一	常勤監査役	執行役員特命担当
ひらの いくや 平 野 育 哉	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 補佐
よしだ としひろ 吉 田 利 弘	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー 食料事業統括第二室長

退任予定取締役

氏名	現役職
いわき あきら 岩 城 彰	取締役専務執行役員 BPR管掌(兼)特命担当
あだち まこと 足 立 誠	取締役専務執行役員 東日本・東海・広域第一・ 広域第二営業本部管掌
くりやま かつゆき 栗 山 勝 之	取締役専務執行役員 広域第三営業本部管掌 (兼)IMC事業部部长
さとう すすむ 佐 藤 進	取締役専務執行役員 西日本営業本部管掌

退任予定監査役

氏名	現役職
ながたに しげる 長 谷 茂	常勤監査役
すえた まさみ 末 田 雅 己	非常勤監査役
やまなか ゆうじ 山 中 裕 史	非常勤監査役